

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CF0 後藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CF0 後藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自2021年3月1日 至2021年8月31日	自2022年3月1日 至2022年8月31日	自2021年3月1日 至2022年2月28日
売上高 (百万円)	22,021	26,672	48,122
経常利益 (百万円)	2,132	3,507	5,208
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	622	1,918	2,071
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	872	2,617	1,584
純資産額 (百万円)	15,126	15,137	16,178
総資産額 (百万円)	31,297	31,972	31,575
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.05	40.24	43.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	38.7	39.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,670	1,316	4,977
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	963	153	1,308
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	0	2,549	1,060
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,588	12,249	13,522

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年6月1日 至2021年8月31日	自2022年6月1日 至2022年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.76	22.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第30期及び第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。なお、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。
4. 第1四半期連結会計期間より、投資の事業化に伴う収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っており、第30期及び第30期第2四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。なお、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は2023年2月期より投資を主たる事業とすることを決定致しました。これに伴い、報告セグメントの名称及び区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、P R ・ 広告事業において連結子会社の株式会社シグナルが株式会社KR1Kを設立したため、連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社トータルは、同じく当社の連結子会社である株式会社アンティルを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社であったTomorrow's Team Hong Kong Limitedは清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、P R ・ 広告事業において株式会社ジオベックの株式を取得したことにより、同社及びその関係会社の株式会社BeautySpaceGlobalを連結の範囲に含めております。また、ダイレクトマーケティング事業において連結子会社の株式会社Direct Techが持分法適用関連会社であった株式会社プレミアムコスメの株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ベクトルインベストメントアドバイザーは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、当社の連結子会社であった株式会社プラットフォームは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社であったKnitt Communications Corp.、WEMASTERS Inc.、及びZukshi Co.,Ltd.の株式を売却したことに伴い、それぞれ当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

この結果、2022年8月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社43社並びに関連会社3社の合計47社で構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載の通りであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴う行動制限の緩和や各種政策の効果等により、持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格の高騰を背景としたインフレ圧力の上昇、急激な金利上昇や円安進行等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高いサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

さらに、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をサポートする新しいサービス分野にも積極的に取り組み、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、2022年3月には、九州支社を開設し、九州エリアの企業へのPRサポートを強化しております。また、ライバーマネジメント事業を展開する株式会社INFLUENCER BANK（旧株式会社Liver Bank）にて、SNS同時配信やデータ分析が簡単にできるライブコマースツール「自社でライブコマースできるくん」の提供を開始しております。2022年4月には、インフルエンサーマーケティング事業を展開する株式会社Starbankにて、月額利用契約でタレントの肖像素材が利用できるサブスクリプションサービス「TALENT BANK」の提供を開始しております。また、ライバーマネジメント事業を展開する株式会社INFLUENCER BANK（旧株式会社Liver Bank）にて、NFTマーケットプレイス「memoria」を運営する株式会社メモリアと業務提携し、NFTを活用したマーケティング支援を一貫して行う「NFTマーケティング丸投げ支援サービス」の提供を開始しております。また、デジタルマーケティングのサービス強化を目的として、2022年9月には株式会社ターミナルからデジタル広告事業を譲り受けました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,672百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は3,383百万円（前年同期比61.6%増）、経常利益は3,507百万円（前年同期比64.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,918百万円（前年同期比208.3%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少2,224百万円、営業利益の減少36百万円であります。

なお、当社グループが投資事業として行うベンチャー企業等への出資活動において、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として、株式会社メンタルヘルステクノロジーズが2022年3月28日に、セカンドサイトアナリティクス株式会社が2022年4月4日に、株式会社プログリットが2022年9月29日に、いずれも東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました。

また、ベンチャー企業に対する支援の一環として、2022年7月29日に美容業界に特化したクラウド型店舗システム等の店舗DXサービスを展開する株式会社ジオベック及びその関係会社である株式会社BeautySpaceGlobalを子会社化しました。PRやIR支援だけでなく経営も含めたサポートを行うことで、同社サービスの成長を加速し、上場を視野に入れた幅広いサポートを提供してまいります。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を「メディア事業」より「メディアCMS事業」に、「ファンド事業」より「投資事業」に変更しております。

また、「投資事業」は、第1四半期連結会計期間より会計処理を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載の通りであります。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスの提供およびタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売などを提供しております。デジタル領域におけるサービスなど時代のニーズを汲み取ったマーケティング施策を展開したことにより、海外事業が新型コロナウイルスの影響を受け落ち込む中でも、国内事業が業績を力強く牽引し、第2四半期連結会計期間における売上高および営業利益について、過去最高を更新しました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は13,548百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は1,369百万円（同69.5%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少1,955百万円です。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、2022年8月には利用企業社数が72,000社を突破し、四半期連結会計期間における過去最高の売上高を更新しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は2,814百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は916百万円（同2.2%増）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響はありません。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、第3四半期連結会計期間以降の案件増加を図るため、リード獲得に注力した結果、第1四半期連結会計期間と比べてビデオリリース配信数は減少しましたが、顧客への提案強化により平均配信単価は増加しました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は658百万円（前年同期比11.2%減）、営業損失は46百万円（前年同四半期は16百万円の営業利益）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少6百万円です。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、期初から継続して広告投下を実施したことにより、計画以上の新規顧客を獲得することができた結果、「ターミナリアファースト」の販売が好調に推移し、四半期連結会計期間における過去最高の売上高を更新しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は7,209百万円（前年同期比24.0%増）、営業損失は86百万円（前年同四半期は559百万円の営業利益）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少199百万円です。

・メディアCMS事業

株式会社スマートメディアが手掛けるメディアCMS事業は、外部環境に左右されない強固な収益基盤を構築するため、自社Webメディアの広告収入に寄与する新規タイプアップ案件の獲得を抑制し、メディア事業の人員をオウンドメディア事業に配置転換するなど、オウンドメディア事業の体制を強化しながら、CMSの機能強化に向けた開発費を投下しました。

以上の結果、メディアCMS事業における売上高は469百万円（前年同期比3.1%増）、営業損失は8百万円（前年同四半期は22百万円の営業損失）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少1百万円です。

・HR事業

株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業は、季節的要因によりコンサルティング案件の納品が減少しましたが、SaaS型商材の販売は順調に推移しました。

以上の結果、HR事業における売上高は1,243百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は237百万円（前年同四半期は46百万円の営業損失）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響額は、売上高の減少61百万円です。

・投資事業

投資事業においては、一部の投資先において評価損を計上しましたが、当社が保有する株式を一部売却したことにより、売却益が売上高および営業利益の増加に寄与しました。

以上の結果、投資事業における売上高は1,282百万円（前年同期比562.4%増）、営業利益は990百万円（前年同四半期は119百万円の営業損失）となりました。なお、収益認識に関する会計基準適用による影響はありません。

財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、31,972百万円となりました。

流動資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は26,735百万円と前連結会計年度末に比べ417百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が1,273百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が319百万円、営業投資有価証券が586百万円、商品及び製品が220百万円、流動資産その他に含まれている預け金が306百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は5,236百万円と前連結会計年度末に比べ21百万円の減少となりました。これは、建物及び構築物が75百万円、ソフトウェアが83百万円増加した一方で、敷金及び保証金が152百万円減少したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ1,437百万円増加し、16,834百万円となりました。

流動負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は13,312百万円と前連結会計年度末に比べ2,492百万円の増加となりました。これは、短期借入金が1,779百万円、1年内返済予定の長期借入金が536百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は3,521百万円と前連結会計年度末に比べ1,055百万円の減少となりました。これは、長期借入金が981百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は15,137百万円と前連結会計年度末に比べ1,040百万円の減少となりました。これは、非支配株主持分が1,043百万円減少したことが主な要因となります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は12,249百万円と、前連結会計年度末に比較して1,272百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,316百万円(前年同期は1,670百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上3,423百万円、未払金の増減額472百万円などによる資金の増加、及び法人税等の支払額1,400百万円、前払金の増減額366百万円、棚卸資産の増減額348百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は153百万円(前年同期は963百万円の支出)となりました。これは主に、出資金の回収による収入145百万円、貸付金の回収による収入223百万円などの資金の増加、及び有形固定資産の取得による支出225百万円、無形固定資産の取得による支出115百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,549百万円(前年同期は0百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,775百万円などの資金の増加、及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出772百万円、子会社の自己株式の取得による支出1,893百万円、配当金の支払額618百万円などの資金の減少によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円であります。

当研究開発活動は、PR・広告事業セグメント及びHR事業に係るものであり、主な内容は新サービスの開発であります。

(7) 資本の財源と資金の流動性に係る情報

当社グループにおける主な資金需要は、運転資金、ベンチャー投資及びM&Aを含めた成長投資となります。運転資金としては、主に人件費及び広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の支払となります。これらの資金につきましては、内部資金、金融機関からの借入及び社債により調達しております。当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金は12,249百万円、短期借入金は2,115百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）は4,440百万円、社債（1年内償還予定を含む）は398百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、株式会社ジオベックの株式取得及び連結子会社化を決議し、2022年7月29日付で株式の取得が完了しております。

また、2022年8月25日締結の株式譲渡契約に基づき、2022年8月29日付で連結子会社である株式会社ビタブリッドジャパンの株式を追加取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,400,000
計	131,400,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	47,936,100	47,936,100	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	47,936,100	47,936,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	-	47,936,100	-	2,880	-	9

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
西江 肇司	東京都渋谷区	18,780,600	39.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,419,400	11.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,355,600	7.04
吉柳 さおり	東京都渋谷区	927,600	1.95
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	675,100	1.42
長谷川 創	東京都港区	583,300	1.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	466,100	0.98
MORGAN STANLEY&CO.LLC (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町1-9-7)	447,345	0.94
SOCIETE GENERALE PARIS/BT REGISTRATION MARC/OPT (常任代理人 ソシエテ・ジェネラル証 券株式会社)	17, COURS VALMY 92987 PARIS-LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都千代田区丸の内1-1-1)	415,000	0.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	380,007	0.80
計	-	31,450,052	65.97

(注) 1. 持分比率は自己株式(262,061株)を控除して算出しております。

2. 2021年2月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、B NYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が2021年2月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
B NYメロン・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内 トラストタワー本館	3,059,300	6.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,665,400	476,654	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 8,700	-	-
発行済株式総数	47,936,100	-	-
総株主の議決権	-	476,654	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂四丁目15番1号	262,000	-	262,000	0.55
計	-	262,000	-	262,000	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,522	12,249
受取手形及び売掛金	6,090	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	6,410
営業投資有価証券	4,180	4,766
商品及び製品	718	938
未成業務支出金	401	438
その他	1,561	2,084
貸倒引当金	156	151
流動資産合計	26,317	26,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	812	888
機械装置及び運搬具	7	7
工具器具備品	914	927
リース資産	548	101
建設仮勘定	0	18
減価償却累計額	1,310	901
有形固定資産合計	972	1,042
無形固定資産		
のれん	354	312
ソフトウェア	586	670
その他	136	113
無形固定資産合計	1,077	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	1,183	1,171
繰延税金資産	892	940
敷金及び保証金	987	835
その他	374	384
貸倒引当金	230	235
投資その他の資産合計	3,207	3,096
固定資産合計	5,257	5,236
資産合計	31,575	31,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,827	2,100
短期借入金	1,335	2,115
1年内返済予定の長期借入金	2,156	2,099
1年内償還予定の社債	186	237
リース債務	63	11
未払法人税等	1,265	1,094
賞与引当金	649	436
ポイント引当金	183	-
株主優待引当金	110	16
事業整理損失引当金	13	-
契約負債	-	2,413
前受収益	2,422	-
その他	2,200	2,786
流動負債合計	10,820	13,312
固定負債		
長期借入金	2,322	2,340
社債	309	161
リース債務	12	3
繰延税金負債	829	923
退職給付に係る負債	54	45
その他	48	47
固定負債合計	4,576	3,521
負債合計	15,397	16,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,880	2,880
資本剰余金	480	-
利益剰余金	7,076	7,175
自己株式	259	259
株主資本合計	10,176	9,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,114	2,381
為替換算調整勘定	74	191
その他の包括利益累計額合計	2,189	2,573
新株予約権	4	5
非支配株主持分	3,807	2,763
純資産合計	16,178	15,137
負債純資産合計	31,575	31,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	22,021	26,672
売上原価	8,156	8,959
売上総利益	13,865	17,712
販売費及び一般管理費	11,771	14,328
営業利益	2,093	3,383
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3	3
為替差益	-	19
投資事業組合運用益	3	88
持分法による投資利益	4	9
その他	102	33
営業外収益合計	113	154
営業外費用		
支払利息	26	16
為替差損	8	-
貸倒引当金繰入額	8	-
投資事業組合運用損	18	9
その他	13	4
営業外費用合計	74	30
経常利益	2,132	3,507
特別利益		
固定資産売却益	0	-
負ののれん発生益	-	15
事業整理損失引当金戻入額	-	2
新株予約権戻入益	73	-
債務免除益	9	-
特別利益合計	82	18
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	4	37
減損損失	3	-
事業整理損	39	-
投資有価証券評価損	-	64
事業整理損失引当金繰入額	37	-
関係会社株式評価損	25	-
関係会社株式売却損	-	1
関係会社清算損	-	0
特別損失合計	111	103
税金等調整前四半期純利益	2,103	3,423
法人税等	937	1,190
四半期純利益	1,165	2,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	543	314
親会社株主に帰属する四半期純利益	622	1,918

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	1,165	2,233
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	40	96
その他有価証券評価差額金	349	262
持分法適用会社に対する持分相当額	16	24
その他の包括利益合計	293	384
四半期包括利益	872	2,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334	2,302
非支配株主に係る四半期包括利益	537	314

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,103	3,423
減価償却費	254	213
のれん償却額	150	155
長期前払費用償却額	2	2
負ののれん発生益	-	15
その他の償却額	20	53
減損損失	3	-
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	4	37
投資有価証券評価損益(は益)	-	64
投資事業組合運用損益(は益)	14	78
持分法による投資損益(は益)	4	9
関係会社株式売却損益(は益)	-	1
関係会社株式評価損	25	-
関係会社清算損益(は益)	-	0
新株予約権戻入益	73	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	13
賞与引当金の増減額(は減少)	25	213
株主優待引当金の増減額(は減少)	98	93
ポイント引当金の増減額(は減少)	78	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	37	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	3
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	26	16
売上債権の増減額(は増加)	402	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	75
棚卸資産の増減額(は増加)	52	348
営業投資有価証券の増減額(は増加)	14	206
仕入債務の増減額(は減少)	513	195
預け金の増減額(は増加)	154	306
前払金の増減額(は増加)	176	366
未払金の増減額(は減少)	139	472
契約負債の増減額(は減少)	-	247
その他	312	64
小計	2,571	2,731
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	30	17
法人税等の支払額	874	1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,670	1,316

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	3	-
有形固定資産の取得による支出	176	225
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	96	115
投資有価証券の取得による支出	40	99
出資金の払込による支出	71	65
出資金の回収による収入	21	145
貸付けによる支出	80	34
貸付金の回収による収入	72	223
事業譲受による支出	108	-
関係会社の整理による収入	-	32
関係会社株式の取得による支出	358	-
敷金及び保証金の差入による支出	181	11
敷金の回収による収入	25	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27	84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	77
その他	-	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	963	153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	547	1,775
長期借入れによる収入	561	0
長期借入金の返済による支出	420	560
社債の発行による収入	67	-
社債の償還による支出	99	103
新株予約権の発行による収入	0	-
非支配株主からの払込みによる収入	39	1
自己株式の取得による支出	0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	34	772
子会社の自己株式の取得による支出	238	1,893
子会社の自己株式の処分による収入	168	3
リース債務の返済による支出	112	26
配当金の支払額	95	618
投資事業組合員への分配金の支払額	385	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	2,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	113
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	736	1,272
現金及び現金同等物の期首残高	10,852	13,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,588	12,249

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社の株式会社シグナルが株式会社KRIKを設立したため、連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社トータルは、同じく当社の連結子会社である株式会社アンティルを吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社であったTomorrow's Team Hong Kong Limitedは清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ジオベックの株式を取得したことにより、同社及びその関係会社の株式会社BeautySpaceGlobalを連結の範囲に含めております。また、連結子会社の株式会社Direct Techが持分法適用関連会社であった株式会社プレミアムコスメの株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ベクトルインベストメントアドバイザーは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、当社の連結子会社であった株式会社プラットフォームは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社であったKnitt Communications Corp.、WEMASTERS Inc.、及びZukshi Co.,Ltd.の株式を売却したことに伴い、それぞれ当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式会社プレミアムコスメの株式を追加取得し連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点として、従来は顧客から受け取る対価の総額で売上高を認識しておりましたが、当社グループが代理人に該当する取引については売上高を受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で認識する方法に変更いたしました。また一部のPR・広告サービスについて、検収完了月に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断される取引については、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,224百万円減少し、売上原価は2,188百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は28百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」、「前受収益」及び「その他」に含めておりました「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。加えて、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(は増加)」として表示することといたしました。さらに、「ポイント引当金の増減額(は減少)」、「前受収益の増減額(は減少)」及び「その他」に含めておりました「前受金」の増減額は当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(は減少)」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基

準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

(投資の事業化に伴う収益及び費用等の処理方法)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、投資の事業化を決議いたしました。

当社グループは、インベストメントベンチャー事業として、ベンチャー企業等に対して、資本面での支援に加えて、PRおよびIRもあわせたサポートを提供することで、総合的な企業成長の支援をしております。しかし、当社グループがインベストメントベンチャー事業として投資活動を開始した当時における戦略PRサービスを中核とする当社グループの事業ポートフォリオにおいては、これら投資にかかわる取り組みは、当社グループの本業外の活動と位置付けて運営しております。一方、広告業界のFAST COMPANYを目指す中で、投資も「いいモノを世の中に広める」当社グループの重要な事業分野と位置付け、人員増強などにより体制を強化し、第1四半期連結会計期間より投資を主たる事業とし、会計処理についても変更しております。

この変更に伴い、投資事業に係る損益について、従来、売却損益、受取配当金、取引手数料、評価損を営業外損益とする方法によっておりましたが、売却額、受取配当金を売上高、売却した有価証券の簿価、取引手数料、評価損を売上原価に計上する方法に変更いたしました。また、投資事業に属さない連結子会社については、従来、売却損益、評価損を営業外損益とする方法によっておりましたが、特別損益に計上する方法に変更いたしました。なお、連結貸借対照表上、従来、固定資産の投資有価証券に計上しておりました、投資事業の有価証券は流動資産の営業投資有価証券として表示されております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高が88百万円増加、売上原価が294百万円増加、営業外収益が70百万円減少、営業外費用が276百万円減少し、売上総利益及び営業利益が206百万円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度末の固定資産の投資有価証券が4,076百万円減少し、流動資産の営業投資有価証券が同額増加しております。加えて、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「投資有価証券売却損益(は益)」「投資有価証券評価損益(は益)」及び「投資有価証券の売却による収入」の計上がなくなり、「営業投資有価証券の増減額(は増加)」が14百万円、「投資有価証券の取得による支出」が40百万円の計上となり、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が201百万円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予想することは困難ですが、当第2四半期連結累計期間において前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期および経済活動への影響が変化した場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため当第2四半期連結会計期間末において取引銀行14行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額	7,872百万円	8,081百万円
借入実行残高	280	2,083
差引額	7,592	5,997

2. 財務制限条項

- (1) 当社は、取引銀行4行とのシンジケーション方式の借入契約（前連結会計年度末借入残高 1,966百万円、当第2四半期連結会計期間末借入残高 1,704百万円）について、以下の財務制限条項が付されております。
- (イ) 各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。
- (ロ) 各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。
- (ハ) 各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。
- (2) 当社子会社の株式会社あしたのチームは取引銀行1行と締結したコミットメントライン契約（前連結会計年度末借入残高 275百万円、当第2四半期連結会計期間末借入残高 245百万円）について以下の財務制限条項が付されております。
- (イ) 各年度の決算期の末日における損益計算書に示される経常損益について、以下の数値以上に維持すること。
2022年2月期：166百万円、2023年2月期：297百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
給与手当	3,048百万円	3,147百万円
広告宣伝費	2,939	3,968
賞与引当金繰入額	325	401
貸倒引当金繰入額	24	23
退職給付費用	26	23
株主優待引当金繰入額	6	19

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金勘定	11,594百万円	12,249百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5	-
現金及び現金同等物	11,588	12,249

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	95	2	2021年2月28日	2021年5月28日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、その他資本剰余金を2,413百万円減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	619	13	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(連結子会社株式の追加取得及び連結子会社による自己株式の取得)

当社は、2022年8月25日締結の株式譲渡契約に基づき、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ビタブリッドジャパンの株式を追加取得いたしました。また、株式会社ビタブリッドジャパンは、当第2四半期連結会計期間において、特定の株主から自己株式を取得いたしました。この結果、資本剰余金を1,661百万円減額したところ資本剰余金が負の値となったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	メディア CMS事業	HR事業	投資事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	11,727	2,218	573	5,772	313	1,224	191	22,021	-	22,021
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	78	167	42	141	0	2	523	523	-
計	11,818	2,296	741	5,815	454	1,224	193	22,545	523	22,021
セグメント利 益又は損失 ()	808	897	16	559	22	46	119	2,093	0	2,093

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ビデオリリース配信事業セグメントにおいて、当初計画を下回る状況が継続しているソフトウェアについて、減損損失を計上しております。減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間において3百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	メディア CMS事業	HR事業	投資事業			
売上高										
顧客との契約 から生じる収 益	13,382	2,738	511	7,143	371	1,243	-	25,391	-	25,391
その他の収益	-	-	-	-	-	-	1,280	1,280	-	1,280
外部顧客への 売上高	13,382	2,738	511	7,143	371	1,243	1,280	26,672	-	26,672
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	165	75	147	65	97	0	1	553	553	-
計	13,548	2,814	658	7,209	469	1,243	1,282	27,225	553	26,672
セグメント利 益又は損失 ()	1,369	916	46	86	8	237	990	3,372	11	3,383

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去11百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更及び名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「ファンド事業」としていた報告セグメントの名称を「投資事業」に変更しました。これは、これまで本業外の事業(営業外)として運営してきた投資・インベストメントベンチャー事業について、当社グループの重要な事業分野と位置付けたことによるもので、(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、同事業に係る収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っております。

また、第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「メディア事業」としていた報告セグメントの名称を「メディアCMS事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高が「PR・広告事業」で1,955百万円、「ビデオリリース配信事業」で6百万円、「ダイレクトマーケティング事業」で199百万円、「メディアCMS事業」で1百万円、「HR事業」で61百万円、それぞれ減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

PR・広告事業において、当第2四半期連結会計期間から株式会社ジオバック及びその関係会社の株式会社BeautySpaceGlobalを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては119百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

ダイレクトマーケティング事業において、15百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社 Direct Techが持分法適用関連会社であった株式会社プレミアムコスメの株式を追加取得した際に生じたものであります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社ジオバックの連結子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社ジオバック及びその関係会社 1 社

事業内容

PR・広告事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ジオバックが店舗DXの運営で得たノウハウと当社グループの様々なサービスとの連携が見込めること、また同社に対して当社グループが幅広いマーケティングサービスを提供することにより、同社サービスの成長を加速させるとともに経営支援を行うことで新たな段階の成長を実現し、それによって当社グループとしての価値向上を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2022年7月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

89.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年8月1日から2022年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	92百万円
取得原価		92百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 2百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

119百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得及び連結子会社による自己株式の取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称及び当該事業の内容
株式会社ピタブリッドジャパン
事業内容
ダイレクトマーケティング事業

(2) 企業結合日

2022年8月29日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式追加取得及び連結子会社による自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

企業結合前の議決権比率 50.4%

追加取得後の議決権比率 95.4%

(6) その他取引の概要に関する事項

当該取引は、経営における意思決定の迅速化を図るとともに、グループ資本政策の一環として行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	772百万円
取得原価		772百万円

4. 連結子会社による自己株式の取得に係る取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,818百万円
取得原価		1,818百万円

5. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得及び連結子会社による自己株式の取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の額

1,661百万円

(金融商品関係)

短期借入金及び長期借入金については、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	13円05銭	40円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	622	1,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	622	1,918
普通株式の期中平均株式数(株)	47,674,055	47,674,039
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、株式会社ターミナルが提供するデジタル広告事業を当社が譲り受けることについて、2022年9月22日付で事業譲渡契約を締結し、2022年9月30日付でデジタル広告事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称：株式会社ターミナル

譲受事業の内容：デジタル広告事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

株式会社ターミナルは、Webソリューションを中心としたデジタル広告事業を展開しており、サービスの価格設定から広告戦略に至るまで、顧客の潜在的ニーズをくみ取り広告効果を最大化するためのコンサルティングサービスを提供しております。

株式会社ターミナルの事業を譲り受けることにより、当社がこれまで提供してまいりました戦略PRを起点としたデジタルマーケティングサービスの幅が広がるだけでなく、デジタルマーケティングを起点とした戦略PRサービスの提供も可能となるため、これまで以上に効果的なマーケティングサービスを提供できるものと見込んでおります。

(3) 事業譲受日

2022年9月30日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 譲受事業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550	百万円
	未払金	330	百万円
	長期未払金	220	百万円

取得原価 1,100 百万円 ()

事業譲渡契約において、譲渡対価1,100百万円を契約で定めた金額ごとに3回に分割して支払うことを合意しております。また、譲渡対象事業の基準営業利益を設定し、基準に対して未達となった場合には契約で定める金額を株式会社ターミナルが当社に返金することを合意しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月14日

株式会社ベクトル
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻村 茂樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大山 昌一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。